



(財) 財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 **ダイコク電機株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務セクタ長(氏名) 山下 陽 TEL (0568)88-7111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,466	△22.7	△36	—	779	△84.2	△187	—
19年3月期	47,180	△3.9	4,373	△31.3	4,932	△27.3	228	△93.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	△12	70	—	—	△0.8	1.7	△0.1
19年3月期	15	44	—	—	0.9	10.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1百万円 19年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	46,471	23,305	50.0	1,571	78		
19年3月期	44,268	24,207	54.6	1,635	98		

(参考) 自己資本 20年3月期 23,236百万円 19年3月期 24,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	379	1,258	590	14,347				
19年3月期	4,220	△120	△2,607	12,105				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	20	—	40	60	887	388.6	3.6
20年3月期	—	10	—	40	50	739	—	3.1
21年3月期(予想)	—	10	—	30	40	—	53.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	18,200	19.5	400	—	450	—	150	—	10	15
通期	41,300	13.3	2,100	—	2,300	195.1	1,100	—	74	41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規1社（社名 元気株）

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,783,900株 19年3月期 14,783,900株
② 期末自己株式数 20年3月期 190株 19年3月期 140株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,901	△23.2	367	△91.8	1,281	△74.7	110	△85.7
19年3月期	44,131	△8.9	4,468	△26.6	5,070	△22.6	770	△77.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	46	—	—
19年3月期	52	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	45,862	24,000	24,000	52.3	1,623	42		
19年3月期	42,873	24,630	24,630	57.4	1,666	03		

（参考） 自己資本 20年3月期 24,000百万円 19年3月期 24,630百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	16,800	19.5	500	—	700	—	350	—	23	67
通期	38,500	13.6	2,200	498.9	2,600	102.8	1,400	—	94	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復傾向が続いておりましたが、年度後半においては、原油価格の高騰や改正建築基準法の影響、サブプライムローン問題等により、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールでは、平成19年6月から9月にかけて設置有効期限の切れる大量のパチスロ遊技機を、新基準のパチスロ遊技機やパチンコ遊技機へ入れ替える集中的な投資が行われました。その後パチスロ遊技機の収益は低下しましたが、パチンコ遊技機はゲーム性の多様化やパチスロファンの取り込みなどにより予想以上に収益が上がり、パチンコホールの収益構造は確実に変化しました。

警察庁生活安全局生活環境課発表の「平成19年中における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は、平成18年に比べて1,089店舗減少し、13,585店舗となりました。また、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が21,434台増加しましたが、パチスロ遊技機は367,622台減少し、合計346,804台減少の4,590,577台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は337.9台と平均で1.4台増加し、中小型店舗の世代交代が進んでおります。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチンコホールでは、金融環境の厳しさから大型の設備投資を抑える傾向があり、また改正建築基準法の影響から開店時期が延期となるケースも多く、前年に比べ新規出店件数が大幅に減少し厳しい結果となりました。

制御システム事業におきましては、パチスロ遊技機の入替投資が優先されたことや、市場投入機種数が減少したことにより販売台数は前年を大きく下回りました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、携帯電話ゲームは健闘したもののコンシューマゲームが伸びず売り上げは前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高364億66百万円（前期比22.7%減）、連結営業損失36百万円（同44億10百万円減）、連結経常利益7億79百万円（同84.2%減）、連結当期純損失1億87百万円（同4億16百万円減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度において、顧客であるパチンコホールでは、大量のパチスロ遊技機の新基準機への入れ替えや金融環境の悪化が影響し、例年に比べ新規出店等の設備投資を抑える動きが見られました。また、ホール運営においては、パチスロ遊技機の一部を、ゲーム性の多様化が進むパチンコ遊技機に入れ替える動きや、低貸玉料での営業で新たな遊技客を取り込む動きが見られました。

このような市場環境のなか、当事業は、ホール経営の支援をキーワードに10月に新ブランド「MIRRAIGATE」をリリースしました。新ブランドは、ホールコンピューティングシステム「CⅡ」や新型高機能呼出ランプ「VL-10」・「IL-A1」などの新しいシステム、DK-SIS・コンテンツライブラリーといったネットワークによる支援サービスと、ホール運営を身近でサポートする当社スタッフによって構築されます。年度後半は、新ブランドの普及と付加価値提供に努めてまいりましたが、パチンコホールの設備投資の減少による影響は厳しいものとなりました。

この結果、当事業の売上高は211億45百万円（前期比21.6%減）、営業利益21億8百万円（同58.9%減）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度における遊技機市場は、多くの遊技機メーカーで市場投入機種の商品力の見直しが行われたため、申請機種数、販売機種数がともに減少し、またパチンコホールにおいて設置有効期限の切れるパチスロ遊技機の入れ替えが優先的に行われた結果、パチンコ遊技機全体の出荷台数は対前年で約15%減少となりました。

このような市場環境のなか、当事業は期初計画していた販売機種数の減少と主力機種の販売台数低迷により、製品販売は74億円（前期比38.4%減）となりました。一方、商品販売は取り扱い商品が増えたことにより60億24百万円（同4.1%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は134億24百万円（同24.6%減）、営業利益2億97百万円（同83.6%減）と大幅な減収となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度におけるゲーム市場は、携帯用ゲーム機を中心に、新型の家庭用ゲーム機の普及が一段と進み、ゲーム機の世代交代の年となりました。

このような市場環境のなか、携帯電話ゲームにおいて、新技術に取組み、NTTドコモの直感ゲームや音声認識ゲームなど新たなジャンルを開拓し好評でしたが、コンシューマゲームにおいて、リリースしたオリジナルタイトルが、プレイステーション3本体の普及遅れもあり販売が伸びず、前期を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は18億95百万円（前期比21.6%減）、営業損失3億95百万円（同41.8%増）となりました。

②次期の見通し

パチンコ業界は、上期において、7月の北海道洞爺湖サミット開催にともなう遊技機の入れ替え自粛や、前期から続く金融環境の厳しさから積極的な新規出店が抑えられることが予想されますが、多様化したパチンコ遊技機に対するファンの評価は高いものがあり、下期にかけてパチンコ遊技機を主軸に置いた設備投資が徐々に増えていくものと思われます。また、パチンコホールにおいては、多様化したパチンコ遊技機に適応した、集客と収益戦略の構築が必要不可欠な経営が迫られております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援する新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着を推進し、顧客満足度と顧客密着度の高い新たなビジネスを構築していくことにより売上高213億円（前期比0.7%増）を計画しております。制御システム事業におきましては、遊技機の稼動貢献のために遊技機メーカーや役物メーカーと、より強固な協力体制を築き、企画提案力、開発力を高めて開発機種数および販売台数を増加させることにより売上高180億円（同34.1%増）を計画しております。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、ブランド価値の向上に邁進し、コンシューマゲームでは受託ゲームソフトを事業の中核とすることにより売上高は20億円（同5.5%増）を計画しております。

この結果、連結売上高は413億円（同13.3%増）、連結営業利益は21億円（同21億36百万円増）、連結経常利益は23億円（同195.1%増）、連結当期純利益は11億円（同12億87百万円増）を計画しております。

【次期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加の464億71百万円となりました。主な要因として第4四半期に購入した原材料等の増加に伴う仕入債務が増加したこと、また今後の資金需要による借入金の増加、会員権の満期及び解約に伴う現預金の増加であります。

その内訳として流動資産が前連結会計年度末に比べ40億43百万円増加の304億59百万円、固定資産が前連結会計年度末に比べ18億41百万円減少の160億11百万円であります。また、負債は前連結会計年度末に比べ31億4百万円増加の231億65百万円、純資産は主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少の233億5百万円であり、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末比4.6ポイント下落）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億42百万円増加の143億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ38億41百万円減少の3億79百万円となりました。その主な要因は当連結会計年度において業績が芳しくなく税金等調整前当期純利益の額が小さかったことによります。

投資活動により得られた資金は、12億58百万円（前連結会計年度は1億20百万円の使用）となりました。その主な要因は当連結会計年度においては、保険積立金の満期及び解約による収入があったことによります。

財務活動により得られた資金は、5億90百万円（前連結会計年度は26億7百万円の使用）となりました。その主な要因は当連結会計年度において借入の収入があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成18年3月期	第34期 平成19年3月期	第35期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	54.6	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.8	71.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	182.1	143.3	1,943.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	36.8	44.8	4.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 ※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当を40円とし、中間配当(10円)と合わせて通期で1株当たり合計50円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及び回胴式遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それにともない試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなるあるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

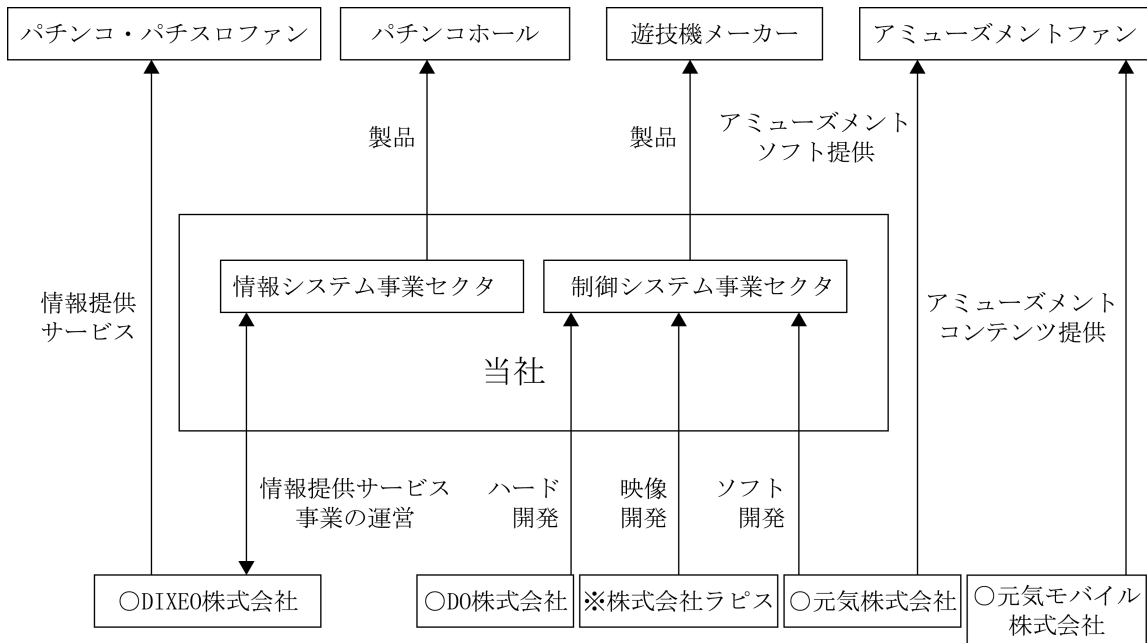
しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を行っております。

子会社は、D I X E O（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売、D O（ドゥー）株式会社が遊技機のハード開発を行っております。

関連会社の株式会社ラピスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発等を行っております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社

※印は、持分法適用会社

(注) 連結子会社C L K株式会社（旧元気株式会社）は、平成20年3月31日付会社分割により全ての事業を元気株式会社（旧G K株式会社）に承継させ、平成20年4月14日開催の取締役会において解散することを決議したため、上記図より除外しております。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
D I X E O株式会社 (注1)	東京都渋谷区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	95.0	当社と相互に製品または役務を提供 役員の兼任1名
C L K株式会社 (注1) (注2)	東京都新宿区	768	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	69.1	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都新宿区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	95.0	役員の兼任1名
D O株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名 資金の貸付
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

当連結会計年度において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注1) (注3)	東京都新宿区	200	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名

(注1) : 特定子会社に該当します。

(注2) : C L K株式会社は平成20年3月31日付で元気株式会社から社名変更しております。

(注3) : 元気株式会社は平成20年3月31日付でG K株式会社から社名変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

新ブランド「MIRAI GATE」の普及

①MIRAI GATEシステムの拡販

パチンコホールや遊技客のニーズ・ウォンツに基づくパチンコホールへの集客支援・業務支援等の機能向上を、ネットワーク接続による付加価値向上とともに推し進め、システムの拡販に努めます。

②MIRAI GATEネットワークの普及

MIRAI GATEネットワークにより、ホール運営に役立つコンテンツの効率的な配信と新たなメンテナンス体制の構築をはかり、付加価値を提供しつづけるランニングビジネスの確立を目指します。

制御システム事業

①収益性の向上

グループの総合力を活かし、パチンコファンに喜ばれる機種開発により、一機種あたりの付加価値を高め、販売台数の増加を目指します。

②開発期間の短縮と機種数の増加

基板の汎用化を推進し、ハードウェア及びソフトウェアの標準化をはかります。また、企画開発においてグループ会社の業務領域を拡大し開発ラインの強化をはかることにより、開発機種数の増加を目指します。

③製造体制の構築

開発部門と連携し、設計段階の部品選択や共通化によりコストダウン、品質の安定化、在庫リスクの分散化をはかることにより、顧客から信頼される製造体制を構築します。

アミューズメントコンテンツ事業

ブランド価値の向上

企画力、技術力、品質を向上させ、その力を発揮することで、携帯キャリア各社や大手ゲーム会社の信頼を強め、事業を拡大していくことを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,405,110		14,347,766		1,942,656	
2 受取手形及び売掛金	※3	9,318,560		9,194,423		△124,137	
3 有価証券		14,000		38,000		24,000	
4 たな卸資産		4,113,709		5,829,594		1,715,885	
5 繰延税金資産		169,799		197,757		27,957	
6 その他		430,471		889,364		458,893	
貸倒引当金		△36,134		△37,584		△1,450	
流動資産合計		26,415,516	59.7	30,459,320	65.5	4,043,804	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		6,911,396		6,828,338		△83,058	
減価償却累計額		3,419,183	3,492,213	3,585,261	3,243,077	166,077	△249,136
(2)機械装置及び運搬具		906,277		635,780		△270,496	
減価償却累計額		599,959	306,317	468,717	167,062	△131,241	△139,254
(3)工具、器具及び備品		3,959,224		4,301,449		342,224	
減価償却累計額		3,039,138	920,086	3,145,354	1,156,094	106,216	236,007
(4)土地		2,605,944		2,516,925		△89,019	
(5)建設仮勘定		—		8,186		8,186	
有形固定資産合計		7,324,561	16.5	7,091,345	15.3	△233,216	
2 無形固定資産							
(1)のれん		110,638		88,440		△22,198	
(2)ソフトウェア		1,549,262		1,346,095		△203,166	
(3)その他		54,789		41,857		△12,932	
無形固定資産合計		1,714,691	3.9	1,476,393	3.2	△238,297	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1	392,678		288,879		△103,798	
(2)繰延税金資産		1,583,484		1,525,643		△57,841	
(3)保険積立金		1,490,161		374,156		△1,116,005	
(4)会員権		826,013		593,457		△232,555	
(5)長期性預金		1,400,000		1,400,000		—	
(6)敷金・保証金		601,204		556,349		△44,855	
(7)投資不動産等		2,900,848		2,900,848		—	
減価償却累計額		71,006	2,829,841	83,902	2,816,945	12,896	△12,896
(8)その他		342,018		112,287		△229,730	
貸倒引当金		△651,461		△223,832		427,629	
投資その他の資産合計		8,813,941	19.9	7,443,886	16.0	△1,370,054	
固定資産合計		17,853,194	40.3	16,011,626	34.5	△1,841,567	
III 繰延資産		—	—	272	0.0	272	
資産合計		44,268,710	100.0	46,471,220	100.0	2,202,509	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	10,681,901		12,718,593		2,036,691	
2	※2	260,000		60,000		△200,000	
3		5,525,000		5,225,000		△300,000	
4		84,950		435,000		350,050	
5		645,936		649,838		3,902	
6		96,568		9,486		△87,082	
7		1,177,456		1,050,901		△126,554	
8		624,932		590,200		△34,731	
9		135,811		110,266		△25,545	
10		331,491		184,865		△146,626	
		流動負債合計	44.2	21,034,151	45.3	1,470,103	
II 固定負債							
1		145,000		60,000		△85,000	
2		35,000		1,600,000		1,565,000	
3		32,990		21,940		△11,050	
4		246,222		277,918		31,696	
5		38,060		171,384		133,324	
		固定負債合計	1.1	2,131,243	4.6	1,633,970	
		負債合計	45.3	23,165,394	49.9	3,104,074	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		674,000	1.5	674,000	1.4	-	
2		680,008	1.5	680,008	1.5	-	
3		22,824,758	51.6	21,876,704	47.1	△948,054	
4		△408	△0.0	△485	△0.0	△76	
		株主資本合計	54.6	23,230,227	50.0	△948,131	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価差額金	0.0	6,544	0.0	△1,085	
		評価・換算差額等合計	0.0	6,544	0.0	△1,085	
III 少数株主持分							
		21,401	0.1	69,053	0.1	47,651	
		純資産合計	54.7	23,305,825	50.1	△901,564	
		負債純資産合計	100.0	46,471,220	100.0	2,202,509	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			47,180,790	100.0		36,466,111	100.0		△10,714,679
II 売上原価			31,125,325	66.0		25,755,180	70.6		△5,370,145
売上総利益			16,055,465	34.0		10,710,931	29.4		△5,344,533
延払販売未実現利益控除			—			121,009	0.3		121,009
延払販売未実現利益戻入			—			—			—
差引売上総利益			16,055,465	34.0		10,589,922	29.0		△5,465,543
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 給与・雑給		1,928,760			2,043,751			114,990	
2 役員退職慰労引当金 繰入額		31,363			31,696			333	
3 役員賞与引当金繰入額		96,568			9,486			△87,082	
4 研究開発費		2,012,786			1,857,515			△155,271	
5 貸倒引当金繰入額		285,719			—			△285,719	
6 その他		7,326,526	11,681,723	24.7	6,684,093	10,626,542	29.1	△642,433	△1,055,181
営業利益又は損失(△)			4,373,741	9.3		△36,620	△0.1		△4,410,361
IV 営業外収益									
1 受取利息		18,897			28,592			9,694	
2 受取配当金		6,561			6,543			△17	
3 保険収益金		385,610			644,390			258,779	
4 特許料		113,627			133,129			19,502	
5 不動産賃貸料		99,112			105,734			6,622	
6 持分法による投資利益		8,499			1,354			△7,145	
7 その他		60,157	692,466	1.5	60,648	980,393	2.7	490	287,926
V 営業外費用									
1 支払利息		94,769			76,843			△17,925	
2 投資不動産減価償却費		12,987			12,896			△91	
3 租税公課		12,602			13,871			1,268	
4 著作物使用権償却額		—			32,000			32,000	
5 その他		13,233	133,593	0.3	28,786	164,398	0.5	15,552	30,804
経常利益			4,932,614	10.5		779,374	2.1		△4,153,240
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	5,124			182			△4,941	
2 会員権売却益		8,162			—			△8,162	
3 貸倒引当金戻入益		36,953			308,945			271,992	
4 その他		—	50,239	0.1	3,241	312,369	0.9	3,241	262,130

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	20,796		65,675		44,879			
2 固定資産除却損	※4	42,746		172,069		129,323			
3 減損損失	※5	—		122,102		122,102			
4 関係会社株式売却損		5,979		—		△5,979			
5 たな卸資産廃棄損		—		54,697		54,697			
6 たな卸資産評価損		313,415		66,791		△246,624			
7 のれん償却額		2,138,169		—		△2,138,169			
8 その他		3,600	2,524,707	5.4	25,913	507,250	1.4	22,313	△2,017,457
税金等調整前 当期純利益			2,458,146	5.2		584,494	1.6		△1,873,652
法人税、住民税 及び事業税		2,066,501			693,960			△1,372,540	
法人税等調整額		203,330	2,269,831	4.8	30,623	724,583	2.0	△172,706	△1,545,248
少数株主利益又は損失(△)			△40,000	△0.1		47,651	0.2		87,651
当期純利益又は純損失(△)			228,315	0.5		△187,741	△0.5		△416,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	24,172,061	△408	25,525,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,330,538	—	△1,330,538
役員賞与	—	—	△245,079	—	△245,079
当期純利益	—	—	228,315	—	228,315
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,347,302	—	△1,347,302
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	22,824,758	△408	24,178,358

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	12,024	12,024	—	25,537,686
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,330,538
役員賞与	—	—	—	△245,079
当期純利益	—	—	—	228,315
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,394	△4,394	21,401	17,006
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,394	△4,394	21,401	△1,330,295
平成19年3月31日残高(千円)	7,630	7,630	21,401	24,207,390

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	22,824,758	△408	24,178,358
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△739,188	—	△739,188
当期純損失	—	—	△187,741	—	△187,741
自己株式の取得	—	—	—	△76	△76
新規連結子会社の増加に伴う減少	—	—	△21,124	—	△21,124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△948,054	△76	△948,131
平成20年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	21,876,704	△485	23,230,227

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	7,630	7,630	21,401	24,207,390
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△739,188
当期純損失	—	—	—	△187,741
自己株式の取得	—	—	—	△76
新規連結子会社の増加に伴う減少	—	—	—	△21,124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,085	△1,085	47,651	46,566
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,085	△1,085	47,651	△901,564
平成20年3月31日残高(千円)	6,544	6,544	69,053	23,305,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	2,458,146	584,494	△1,873,652
2		減価償却費	1,436,897	1,356,335	△80,561
3		減損損失	—	122,102	122,102
4		のれん償却額	2,315,324	3,789	△2,311,534
5		貸倒引当金の増減額(△減少額)	△325,622	△426,178	△100,556
6		役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	30,363	31,696	1,333
7		受取利息及び受取配当金	△25,458	△35,135	△9,676
8		支払利息	94,769	76,843	△17,925
9		保険収益金	△385,610	△644,390	△258,779
10		持分法による投資損益	△8,499	△1,354	7,145
11		その他営業外損益	△91,104	△84,078	7,026
12		固定資産除売却損	614,464	337,041	△277,422
13		関係会社株式売却損	5,979	—	△5,979
14		固定資産売却益	△13,286	△182	13,104
15		その他非資金損益	31,463	12,446	△19,016
16		売上債権の増減額(△増加額)	4,006,513	124,137	△3,882,376
17		たな卸資産の増減額(△増加額)	1,108,170	△1,721,470	△2,829,641
18		仕入債務の増減額(△減少額)	△3,257,572	2,036,691	5,294,264
19		その他資産の増減額(△増加額)	△105,458	△241,720	△136,262
20		その他負債の増減額(△減少額)	△370,691	△423,872	△53,180
21		役員賞与の支払額	△245,079	—	245,079
		小計	7,273,706	1,107,194	△6,166,511
22		利息及び配当金の受取額	25,461	35,135	9,673
23		利息の支払額	△94,112	△81,803	12,309
24		法人税等の支払額	△2,984,238	△680,713	2,303,525
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,220,816	379,814	△3,841,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の売却・償還による収入	—	64,050	64,050
2		投資有価証券の取得による支出	—	△25,750	△25,750
3		関係会社株式の売却による収入	17,130	—	△17,130
4		有形固定資産の取得による支出	△537,206	△610,435	△73,228
5		有形固定資産の売却による収入	43,077	165,029	121,951
6		無形固定資産の取得による支出	△693,884	△540,579	153,304
7		定期預金の解約による収入	436,315	300,000	△136,315
8		会員権の売却による収入	144,537	132,515	△12,022
9		保険積立金の解約による収入	730,756	1,812,038	1,081,282
10		保険積立金の積立による支出	△210,800	△55,126	155,673
11		敷金保証金返還による収入	23,641	68,667	45,025
12		貸付による支出	△39,432	△100,000	△60,567
13		その他	△34,353	47,941	82,294
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,218	1,258,349	1,378,568

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		△210,000	△285,000	△75,000
2 短期借入金の純増減額(△減少額)		△1,022,070	△300,000	722,070
3 長期借入金の借入による収入		—	2,000,000	2,000,000
4 長期借入金の返済による支出		△84,950	△84,950	—
5 自己株式の取得による支出		—	△76	△76
6 少数株主への株式発行による収入		40,000	—	△40,000
7 配当金の支払額		△1,330,713	△739,373	591,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,607,733	590,599	3,198,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		633	△7,783	△8,416
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,493,498	2,220,980	727,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,611,611	12,105,110	1,493,498
VII 新規連結子会社分現金及び現金同等物の期首残高		—	21,675	21,675
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,105,110	14,347,766	2,242,656

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D O株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 D A X E L株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 C L K株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社 D A X E L株式会社については、財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 元気株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 なお、元気株式会社は平成20年3月31日付でG K株式会社から社名変更しております。 また、C L K株式会社は平成20年3月31日付で元気株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社D A X E L株式会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2) _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p>	<p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失は45,000千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失は14,482千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>2 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p>
	<p>3 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>3 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>4 投資不動産等</p> <p>建物 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>4 投資不動産等</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,568千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な収益の計上基準	—	売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>3 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>5 その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,185,988千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(収益の計上基準)</p> <p>連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上していましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し運用開始をしたことに伴い当連結会計年度から契約期間に対応して計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は64,795千円減少し、営業損失は同額増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 57,498千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,853千円
※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 10,800千円 対応する債務 1年以内償還予定の社債 150,000千円	—————
※3 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 618,905千円 支払手形 676,337千円	—————
—————	4 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は31,111千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,012,786千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,857,515千円であります。</p>																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,124千円</td> </tr> </table>	建物	2,808千円	車両運搬具	2,315	合計	5,124千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	182千円												
建物	2,808千円																				
車両運搬具	2,315																				
合計	5,124千円																				
車両運搬具	182千円																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,796千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	5,016千円	工具、器具及び備品	174	土地	15,606	合計	20,796千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,675千円</td> </tr> </table>	建物	21,384千円	車両運搬具	670	土地	43,620	合計	65,675千円				
車両運搬具	5,016千円																				
工具、器具及び備品	174																				
土地	15,606																				
合計	20,796千円																				
建物	21,384千円																				
車両運搬具	670																				
土地	43,620																				
合計	65,675千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,746千円</td> </tr> </table>	建物	11,736千円	車両運搬具	813	工具、器具及び備品	21,046	ソフトウェア	9,149	合計	42,746千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">117,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,069千円</td> </tr> </table>	建物	31,636千円	車両運搬具	1,558	工具、器具及び備品	21,381	建設仮勘定	117,493	合計	172,069千円
建物	11,736千円																				
車両運搬具	813																				
工具、器具及び備品	21,046																				
ソフトウェア	9,149																				
合計	42,746千円																				
建物	31,636千円																				
車両運搬具	1,558																				
工具、器具及び備品	21,381																				
建設仮勘定	117,493																				
合計	172,069千円																				
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">CLK(株) 東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物16,307千円、工具、器具及び備品34,357千円、商標権9,906千円、特許権1,056千円、ソフトウェア17,430千円、電話加入権674千円、リース資産42,369千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いた数値で計算しております。</p>	会社及び場所	用途	種類	CLK(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース資産														
会社及び場所	用途	種類																			
CLK(株) 東京都新宿区	事業用 資産	有形固定資産 無形固定資産 リース資産																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140	—	—	140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	295,675	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	591,350	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140	50	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	591,350	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 12,405,110千円 預入金額が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 300,000 <hr/> 現金及び現金同等物 12,105,110千円	現金及び預金勘定 14,347,766千円 預入金額が3ヶ月を 超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 14,347,766千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,967,501	17,798,673	2,414,616	47,180,790	—	47,180,790
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	4,000	4,000	(4,000)	—
計	26,967,501	17,798,673	2,418,616	47,184,790	(4,000)	47,180,790
営業費用	21,842,219	15,987,930	2,693,505	40,523,654	2,283,392	42,807,046
営業利益又は 営業損失(△)	5,125,281	1,810,742	△274,889	6,661,134	(2,287,392)	4,373,741
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	10,194,255	7,469,277	1,249,937	18,913,470	25,355,240	44,268,710
減価償却費	940,857	172,289	35,198	1,148,345	275,096	1,423,441
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	802,962	310,568	40,544	1,154,076	96,829	1,250,905

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,287,392千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,355,240千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4(3) 引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報システム事業が11,568千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が85,000千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,145,980	13,424,531	1,895,599	36,466,111	—	36,466,111
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	17,414	—	17,414	(17,414)	—
計	21,145,980	13,441,945	1,895,599	36,483,525	(17,414)	36,466,111
営業費用	19,039,575	13,142,275	2,291,074	34,472,925	2,029,806	36,502,732
営業利益又は 営業損失(△)	2,106,404	299,669	△395,474	2,010,600	(2,047,220)	△36,620
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	9,620,905	11,933,086	880,035	22,434,027	24,037,192	46,471,220
減価償却費	617,514	197,997	4,571	820,083	270,209	1,090,293
減損損失	—	—	122,102	122,102	—	122,102
資本的支出	632,941	536,554	10,843	1,180,339	182,067	1,362,407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,047,220千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,037,192千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更等

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失は、情報システム事業で29,683千円、制御システム事業で8,406千円、アミューズメントコンテンツ事業で220千円、全社で6,689千円増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用及び営業損失は、情報システム事業で8,988千円、制御システム事業で1,708千円、全社で3,785千円増加しております。

(2) 収益の計上基準

連結財務諸表提出会社の保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上していましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し運用開始をしたことに伴い当連結会計年度から契約期間に対応して計上することといたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の情報システム事業の売上高は64,795千円減少し、営業費用及び営業損失は同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,086	9,086	—	工具、器具及び備品	190,626	116,162	38,948	35,514
工具、器具及び備品	245,853	164,005	81,847	ソフトウェア	8,767	6,271	2,496	—
ソフトウェア	19,607	14,462	5,145	合計	199,394	121,510	42,369	35,514
合計	274,547	187,553	86,993					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内				26,839千円
				1年超				21,879
				合計				65,287千円
				リース資産減損勘定				29,772千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				支払リース料				29,964千円
				減価償却費相当額				8,765千円
				減損損失				29,964千円
				合計				42,369千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栢森秀行	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接11.99	—	—	会員権の売却	34,352	—	—
役員	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.03	—	—	事務所・駐車場の賃貸	2,076	—	—
役員及びその近親者	栢森新治	—	—	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接4.99	—	—	給与支払	39,695	—	—
								会員権の売却	4,428	—	—

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- (3) 会員権の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

- 3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.03	—	—	事務所・駐車場の賃貸	2,076	—	—
役員及びその近親者	栢森新治	—	—	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接4.99	—	—	給与支払	34,560	—	—
								土地、建物等の売却	2,400	未収入金	2,400

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- (3) 土地、建物等の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

- 3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金繰入限度超過額 131,642千円	賞与引当金繰入限度超過額 121,001千円
未払事業税 50,878	未払事業税 57,421
たな卸資産評価損 382,529	たな卸資産評価損 260,386
その他 40,704	その他 52,975
合計 605,755千円	合計 491,784千円
評価性引当額 △292,887	評価性引当額 △3,724
繰延税金資産(流動資産)合計 312,868千円	繰延税金資産(流動資産)合計 488,060千円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
前受金 △141,371千円	前受金 △290,303千円
特別償却準備金 △1,696	繰延税金負債(流動負債)合計 △290,303千円
繰延税金負債(流動負債)合計 △143,068千円	繰延税金資産(流動資産)の純額 197,757千円
繰延税金資産(流動資産)の純額 169,799千円	
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)
繰越欠損金 776,613千円	繰越欠損金 1,191,444千円
貸倒引当金繰入限度超過額 257,877	貸倒引当金繰入限度超過額 78,194
無形固定資産償却限度超過額 1,137,598	無形固定資産償却限度超過額 1,337,769
会員権評価損 140,801	会員権評価損 132,387
役員退職慰労引当金損金 99,720	役員退職慰労引当金損金 112,557
算入限度超過額	算入限度超過額
減損損失 189,097	減損損失 228,191
その他 72,322	その他 98,347
合計 2,674,030千円	合計 3,178,892千円
評価性引当額 △1,062,095	評価性引当額 △1,633,437
繰延税金資産(固定資産)合計 1,611,935千円	繰延税金資産(固定資産)合計 1,545,454千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
前払年金費用 △23,257千円	前払年金費用 △15,356千円
その他 △5,193	その他 △4,454
繰延税金負債(固定負債)合計 △28,451千円	繰延税金負債(固定負債)合計 △19,811千円
繰延税金資産(固定資産)の純額 1,583,484千円	繰延税金資産(固定資産)の純額 1,525,643千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0
のれん償却超過額 35.2	会員権評価損 24.8
繰越欠損金 6.1	繰越欠損金 71.0
役員退職慰労引当金 4.0	役員退職慰労引当金 △9.8
仕掛品評価損 0.8	仕掛品評価損 △46.4
留保金課税 1.2	貸倒引当金繰入限度超過額 41.6
住民税均等割等 0.9	減損損失 7.0
その他 1.9	税額控除 △15.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.3	住民税均等割等 3.6
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 124.0

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,766	20,606	12,840	4,706	16,605	11,899
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,766	20,606	12,840	4,706	16,605	11,899	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,928	2,912	△16	4,960	4,060	△900
	(2) 債券						
	① 国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,928	2,912	△16	4,960	4,060	△900	
合計	10,694	23,518	12,823	9,666	20,665	8,941	

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において1,028千円の減損処理を行っております。

3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	223,661	239,361
(2) 非上場債券	52,000	48,000
(3) その他	50,000	—
合計	325,661	287,361

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	14,000	38,000	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合 計	14,000	38,000	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	38,000	10,000	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合 計	38,000	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,023,448千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,044,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,434千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">57,425千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,990千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,531千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,352</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,911</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,492</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,464千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	△1,023,448千円	② 未認識過去勤務債務	—	③ 未認識数理計算上の差異	3,302	④ 年金資産	1,044,580	計	24,434千円	⑤ 前払年金費用	57,425千円	⑥ 退職給付引当金	△32,990千円	① 勤務費用	96,531千円	② 利息費用	18,352	③ 期待運用収益	△20,911	④ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	11,492	⑥ 退職給付費用	105,464千円	① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,100,243千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,148</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,976千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,917千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△21,940千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,463千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,933</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,015</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,274千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	△1,100,243千円	② 未認識過去勤務債務	—	③ 未認識数理計算上の差異	77,148	④ 年金資産	1,039,071	計	15,976千円	⑤ 前払年金費用	37,917千円	⑥ 退職給付引当金	△21,940千円	① 勤務費用	78,463千円	② 利息費用	18,933	③ 期待運用収益	△20,015	④ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,893	⑥ 退職給付費用	86,274千円	① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務 (内訳)	△1,023,448千円																																																																								
② 未認識過去勤務債務	—																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	3,302																																																																								
④ 年金資産	1,044,580																																																																								
計	24,434千円																																																																								
⑤ 前払年金費用	57,425千円																																																																								
⑥ 退職給付引当金	△32,990千円																																																																								
① 勤務費用	96,531千円																																																																								
② 利息費用	18,352																																																																								
③ 期待運用収益	△20,911																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	11,492																																																																								
⑥ 退職給付費用	105,464千円																																																																								
① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	2.0%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
① 退職給付債務 (内訳)	△1,100,243千円																																																																								
② 未認識過去勤務債務	—																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	77,148																																																																								
④ 年金資産	1,039,071																																																																								
計	15,976千円																																																																								
⑤ 前払年金費用	37,917千円																																																																								
⑥ 退職給付引当金	△21,940千円																																																																								
① 勤務費用	78,463千円																																																																								
② 利息費用	18,933																																																																								
③ 期待運用収益	△20,015																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	8,893																																																																								
⑥ 退職給付費用	86,274千円																																																																								
① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	2.0%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

G K株式会社

事業内容：ゲームソフト事業(アミューズメントソフトの企画、開発及び販売)

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(元気株式会社のゲームソフト事業をG K株式会社が承継する吸収分割を実施)

- (3) 結合後企業の名称

分割会社である元気株式会社はその商号をC L K株式会社に変更し、承継会社であるG K株式会社はその商号を元気株式会社へ変更

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

元気株式会社は当社子会社化後、当社支援により、経営の建て直しを行ってまいりましたが、以前より開発しておりましたオリジナルゲームの販売不振により大幅な債務超過となりました。そのため、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化を目的として会社分割を行い、ゲームソフト事業をG K株式会社へ分割承継いたしました。

- 2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円98銭	1,571円78銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	15円44銭	△12円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,207,390	23,305,825
普通株主に係る純資産額(千円)	24,185,988	23,236,772
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	21,401	69,053
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	228,315	△187,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	228,315	△187,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

子会社の解散

連結子会社であるCLK株式会社は、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化のために事業を元気株式会社へ吸収分割し、全ての事業が元気株式会社に承継されましたので、当該連結子会社を解散することといたしました。

1 CLK株式会社の概要

所在地：東京都新宿区大久保一丁目3番21号

代表者：代表取締役社長 栢森秀行

事業内容：遊技機器の企画、開発及び販売

資本金：768百万円

負債総額：1,469百万円

主な株主構成：ダイコク電機株式会社（持分比率69.1%）

2 解散の日程

平成20年4月14日 当社取締役会にて解散決議

平成20年4月25日 連結子会社株主総会にて解散決議

3 業績に与える影響

当該連結子会社を解散することによる当社連結業績に与える影響は軽微であります。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		11,806,733		13,378,419		1,571,686	
2	※1	3,783,635		2,995,715		△787,919	
3		5,220,176		5,853,424		633,248	
4		14,000		38,000		24,000	
5		1,953		2,286		332	
6		1,697,782		2,080,516		382,734	
7		1,787,894		3,024,639		1,236,745	
8		67,233		687,139		619,906	
9		57,498		43,767		△13,731	
10		21,738		14,967		△6,770	
11		45,549		50,686		5,137	
12		136,088		165,050		28,961	
13		57,425		37,917		△19,508	
14		—		560,000		560,000	
15		266,118		662,324		396,205	
		貸倒引当金		△11,812		△7,780	
		流動資産合計	58.2	29,583,043	64.5	4,623,246	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		6,685,139		6,617,734		△67,405	
		減価償却累計額	3,395,999	3,452,583	3,165,150	163,443	△230,848
(2)		184,238		184,238		—	
		減価償却累計額	62,884	128,317	55,921	6,963	△6,963
(3)		491,245		497,245		6,000	
		減価償却累計額	174,000	352,044	145,200	34,799	△28,799
(4)		56,620		56,620		—	
		減価償却累計額	5,653	53,789	2,831	2,822	△2,822
(5)		352,202		74,809		△277,392	
		減価償却累計額	121,008	58,925	15,884	△172,268	△105,123
(6)		3,788,062		3,977,576		189,513	
		減価償却累計額	853,640	3,110,548	867,027	176,127	13,386
(7)		2,605,944		2,516,925		△89,019	
(8)		—		8,186		8,186	
		有形固定資産合計	16.8	6,777,127	14.8	△442,004	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) のれん			78,235		59,827		△18,408
(2) 商標権			12,507		11,417		△1,090
(3) ソフトウェア			1,510,172		1,324,264		△185,908
(4) 電話加入権			30,002		30,002		—
無形固定資産合計			1,630,919	3.8	1,425,512	3.1	△205,406
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			334,918		266,815		△68,103
(2) 関係会社株式			381,626		781,626		400,000
(3) 出資金			9,360		9,360		—
(4) 関係会社長期貸付金			730,000		1,300,000		570,000
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			266,772		32,164		△234,607
(6) 長期前払費用			3,248		3,174		△73
(7) 繰延税金資産			1,572,127		1,508,186		△63,940
(8) 敷金・保証金			509,537		474,020		△35,516
(9) 会員権			826,013		587,457		△238,555
(10) 保険積立金			1,489,463		374,156		△1,115,306
(11) 投資不動産等		2,900,848		2,900,848		—	
減価償却累計額		71,006	2,829,841	83,902	2,816,945	12,896	△12,896
(12) 長期性預金			1,400,000		1,400,000		—
(13) その他			56,952		27,975		△28,977
貸倒引当金			△1,346,326		△1,505,538		△159,212
投資その他の資産合計			9,063,534	21.1	8,076,344	17.6	△987,189
固定資産合計			17,913,585	41.8	16,278,984	35.5	△1,634,600
資産合計			42,873,382	100.0	45,862,028	100.0	2,988,646

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	8,678,680		10,071,871		1,393,191	
2	買掛金	1,924,224		2,628,198		703,973	
3	短期借入金	4,625,000		4,425,000		△200,000	
4	1年以内返済予定の 長期借入金	50,000		425,000		375,000	
5	未払金	1,209,658		1,070,437		△139,221	
6	未払費用	497,238		457,187		△40,051	
7	未払法人税等	589,802		588,369		△1,432	
8	未払消費税等	115,350		—		△115,350	
9	役員賞与引当金	85,000		9,486		△75,514	
10	前受金	9,129		64,633		55,503	
11	預り金	128,157		49,680		△78,477	
12	その他	19,090		53,630		34,540	
	流動負債合計	17,931,332	41.8	19,843,494	43.3	1,912,162	
II 固定負債							
1	長期借入金	25,000		1,600,000		1,575,000	
2	役員退職慰労引当金	242,555		271,252		28,696	
3	その他	44,329		147,108		102,778	
	固定負債合計	311,885	0.8	2,018,360	4.4	1,706,475	
	負債合計	18,243,217	42.6	21,861,855	47.7	3,618,637	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	674,000	1.6	674,000	1.5	—	
2	資本剰余金						
	資本準備金	680,008		680,008		—	
	資本剰余金合計	680,008	1.6	680,008	1.5	—	
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	30,000		30,000		—	
	(2) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	2,492		—		△2,492	
	別途積立金	20,000,000		20,000,000		—	
	繰越利益剰余金	3,236,442		2,610,106		△626,336	
	利益剰余金合計	23,268,935	54.2	22,640,106	49.4	△628,829	
4	自己株式	△408	△0.0	△485	△0.0	△76	
	株主資本合計	24,622,535	57.4	23,993,629	52.3	△628,905	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価 差額金	7,630	0.0	6,544	0.0	△1,085	
	評価・換算差額等合計	7,630	0.0	6,544	0.0	△1,085	
	純資産合計	24,630,165	57.4	24,000,173	52.3	△629,991	
	負債純資産合計	42,873,382	100.0	45,862,028	100.0	2,988,646	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		32,540,469		22,196,922		△10,343,547	
2 商品売上高		6,048,297		6,278,191		229,893	
3 工事収入等		5,543,064	44,131,831	5,425,923	33,901,036	△117,141	△10,230,794
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,812,794		1,697,782		△115,012	
(2) 当期製品仕入高		11,079,147		9,222,248		△1,856,898	
(3) 他勘定受入高	※5	44,525		18,331		△26,194	
(4) 他勘定振替高	※6	866,468		265,363		601,105	
(5) 当期製品製造原価		10,209,358		6,920,741		△3,288,617	
(6) ソフトウェア減価償却費		376,459		253,504		△122,954	
合計		22,655,815		17,847,244		△4,808,571	
(7) 製品期末たな卸高		1,697,782		2,080,516		382,734	
製品売上原価		20,958,033		15,766,727		△5,191,306	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,981		1,953		△1,028	
(2) 当期商品仕入高		5,237,952		5,532,358		294,406	
合計		5,240,934		5,534,312		293,378	
(3) 商品期末たな卸高		1,953		2,286		332	
商品売上原価		5,238,980		5,532,026		293,045	
3 工事原価等		3,086,070	29,283,084	3,001,815	24,300,569	△84,255	△4,982,515
売上総利益			14,848,746		9,600,467		△5,248,279
延払販売未実現利益控除		—	—	121,009	121,009	121,009	121,009
延払販売未実現利益戻入		—	—	—	—	—	—
差引売上総利益			14,848,746		9,479,458		△5,369,288
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		429,757		410,394		△19,363	
2 アフターサービス費		613,243		628,772		15,528	
3 貸倒損失		2,208		27,227		25,018	
4 給与・雑給		1,720,709		1,764,204		43,494	
5 賞与		639,517		427,227		△212,290	
6 役員賞与引当金繰入額		85,000		9,486		△75,514	
7 法定福利費		332,166		300,087		△32,078	
8 福利厚生費		280,889		173,863		△107,026	
9 退職給付費用		56,800		56,379		△420	
10 役員退職慰労引当金繰入額		28,696		28,696		—	
11 旅費交通費		319,705		293,365		△26,339	
12 消耗品費		75,110		62,832		△12,278	
13 賃借料		388,233		409,797		21,563	
14 業務委託費		514,243		509,555		△4,687	
15 減価償却費		812,048		840,864		28,815	
16 研究開発費		2,081,479		1,681,036		△400,443	
17 その他		2,000,670	10,380,481	1,488,346	9,112,136	△512,323	△1,268,345
営業利益			4,468,264		367,321		△4,100,942

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,147		27,603		10,456	
2 有価証券利息		1,332		1,330		△2	
3 受取配当金		6,561		6,543		△17	
4 保険収益金		381,758		644,390		262,631	
5 不動産賃貸料		99,112		105,734		6,622	
6 特許料		113,627		133,129		19,502	
7 その他		88,057	707,596	116,228	1,034,959	28,171	327,362
V 営業外費用							
1 支払利息		67,007		48,878		△18,128	
2 投資不動産減価償却費		12,987		12,896		△91	
3 租税公課		12,602		13,871		1,268	
4 著作物使用権償却額		—		32,000		32,000	
5 その他		13,165	105,763	12,864	120,510	△301	14,747
経常利益			5,070,098		1,281,770		△3,788,327
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3,296		182		△3,114	
2 関係会社株式売却益		4,621		—		△4,621	
3 貸倒引当金戻入益		36,953		322,439		285,486	
4 会員権売却益		8,162	53,034	—	322,622	△8,162	269,587
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	24,616		171,489		146,873	
2 固定資産売却損	※4	19,174		65,675		46,501	
3 関係会社株式売却損		2,000		—		△2,000	
4 関係会社株式評価損		1,402,079		—		△1,402,079	
5 貸倒引当金繰入額		700,105		600,000		△100,105	
6 その他		3,600	2,151,576	25,913	863,079	22,313	△1,288,497
税引前当期純利益			2,971,555		741,313		△2,230,242
法人税、住民税及び 事業税		1,984,563		595,236		△1,389,327	
法人税等調整額		216,036	2,200,600	35,717	630,954	△180,318	△1,569,645
当期純利益			770,955		110,358		△660,596

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	18,137	19,000,000	5,002,366	24,050,504
事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△7,915	-	7,915	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△7,729	-	7,729	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,034,863	△1,034,863
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△295,675	△295,675
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	△221,986	△221,986
当期純利益	-	-	-	-	-	-	770,955	770,955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△15,645	1,000,000	△1,765,923	△781,569
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	2,492	20,000,000	3,236,442	23,268,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△408	25,404,104	12,024	12,024	25,416,128
事業年度中の変動額					
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	△1,034,863	-	-	△1,034,863
剰余金の配当	-	△295,675	-	-	△295,675
利益処分による役員賞与	-	△221,986	-	-	△221,986
当期純利益	-	770,955	-	-	770,955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△4,394	△4,394	△4,394
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△781,569	△4,394	△4,394	△785,963
平成19年3月31日残高(千円)	△408	24,622,535	7,630	7,630	24,630,165

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	2,492	20,000,000	3,236,442	23,268,935
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△2,492	-	2,492	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△739,188	△739,188
当期純利益	-	-	-	-	-	-	110,358	110,358
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△2,492	-	△626,336	△628,829
平成20年3月31日残高(千円)	674,000	680,008	680,008	30,000	-	20,000,000	2,610,106	22,640,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△408	24,622,535	7,630	7,630	24,630,165
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△739,188	-	-	△739,188
当期純利益	-	110,358	-	-	110,358
自己株式の取得	△76	△76	-	-	△76
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△1,085	△1,085	△1,085
事業年度中の変動額合計(千円)	△76	△628,905	△1,085	△1,085	△629,991
平成20年3月31日残高(千円)	△485	23,993,629	6,544	6,544	24,000,173

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 7～17年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 7～17年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,265千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,482千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産等 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	—	売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的と、キャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。 (5) その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,630,165千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 投資不動産減価償却費の表示</p> <p>「投資不動産減価償却費」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資不動産減価償却費」は13,120千円であります。</p> <p>2 租税公課の表示</p> <p>「租税公課」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」は7,924千円であります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(収益の計上基準)</p> <p>保守サービス売上に関する収益の計上基準は、従来、保守契約締結時に一括計上しておりましたが、保守サービス売上の金額的重要性が増してきたこと及び保守管理データベースを構築し、運用開始をしたことに伴い当事業年度から契約期間に対応して計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の売上高は64,795千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>※1 期末日の満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>618,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>676,337千円</td> </tr> </table>	受取手形	618,905千円	支払手形	676,337千円	
受取手形	618,905千円				
支払手形	676,337千円				
	<p>2 債務保証 当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は31,111千円であります。</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,081,479千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,681,036千円であります。</p>																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,808千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,296千円</td> </tr> </table>	建物	2,808千円	車両運搬具	488	合計	3,296千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>182千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	182千円												
建物	2,808千円																				
車両運搬具	488																				
合計	3,296千円																				
車両運搬具	182千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,616千円</td> </tr> </table>	建物	893千円	車両運搬具	813	工具、器具及び備品	14,030	ソフトウェア	8,878	合計	24,616千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31,636千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,801</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>117,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,489千円</td> </tr> </table>	建物	31,636千円	車両運搬具	1,558	工具、器具及び備品	20,801	建設仮勘定	117,493	合計	171,489千円
建物	893千円																				
車両運搬具	813																				
工具、器具及び備品	14,030																				
ソフトウェア	8,878																				
合計	24,616千円																				
建物	31,636千円																				
車両運搬具	1,558																				
工具、器具及び備品	20,801																				
建設仮勘定	117,493																				
合計	171,489千円																				
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,174千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,568千円	土地	15,606	合計	19,174千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>21,384千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,675千円</td> </tr> </table>	建物	21,384千円	車両運搬具	670	土地	43,620	合計	65,675千円						
車両運搬具	3,568千円																				
土地	15,606																				
合計	19,174千円																				
建物	21,384千円																				
車両運搬具	670																				
土地	43,620																				
合計	65,675千円																				
<p>※5 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期製品製造原価からの振替</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,525千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価からの振替	38,424千円	販売費及び一般管理費からの振替	6,100	合計	44,525千円	<p>※5 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期製品製造原価からの振替</td> <td>15,041千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,331千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価からの振替	15,041千円	販売費及び一般管理費からの振替	3,290	合計	18,331千円								
当期製品製造原価からの振替	38,424千円																				
販売費及び一般管理費からの振替	6,100																				
合計	44,525千円																				
当期製品製造原価からの振替	15,041千円																				
販売費及び一般管理費からの振替	3,290																				
合計	18,331千円																				
<p>※6 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td>6,394千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替</td> <td>858,170</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866,468千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	6,394千円	当期製品製造原価への振替	858,170	販売費及び一般管理費への振替	1,903	合計	866,468千円	<p>※6 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td>5,687千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替</td> <td>244,727</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>14,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,363千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	5,687千円	当期製品製造原価への振替	244,727	販売費及び一般管理費への振替	14,948	合計	265,363千円				
工具、器具及び備品への振替	6,394千円																				
当期製品製造原価への振替	858,170																				
販売費及び一般管理費への振替	1,903																				
合計	866,468千円																				
工具、器具及び備品への振替	5,687千円																				
当期製品製造原価への振替	244,727																				
販売費及び一般管理費への振替	14,948																				
合計	265,363千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140	—	—	140

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140	50	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	30,586	28,685	1,901	工具、器具及び備品	6,606	6,606	—
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,901千円	1年内			—千円
1年超			—	1年超			—
合計			1,901千円	合計			—千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			4,342千円	支払リース料			1,901千円
減価償却費相当額			4,342千円	減価償却費相当額			1,901千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金繰入限度超過額 112,027千円	たな卸資産評価損 259,844千円
たな卸資産評価損 100,884	賞与引当金繰入限度超過額 113,822
未払事業税 44,807	未払事業税 52,369
その他 21,438	その他 29,316
繰延税金資産(流動資産)合計 279,157千円	繰延税金資産(流動資産)合計 455,353千円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
前受金 △141,371千円	前受金 △290,303千円
特別償却準備金 △1,696	繰延税金負債(流動負債)合計 △290,303千円
繰延税金負債(流動負債)合計 △143,068千円	繰延税金資産(流動資産)の純額 165,050千円
繰延税金資産(流動資産)の純額 136,088千円	
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 539,493千円	貸倒引当金繰入限度超過額 602,171千円
関係会社株式評価損 567,842	関係会社株式評価損 567,842
無形固定資産償却限度超過額 1,132,007	無形固定資産償却限度超過額 1,332,032
会員権評価損 140,801	会員権評価損 132,387
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 98,235	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 109,857
減損損失 189,097	減損損失 187,055
その他 51,755	その他 80,034
合計 2,719,230千円	合計 3,011,381千円
評価性引当額 △1,118,653	評価性引当額 △1,483,383
繰延税金資産(固定資産)合計 1,600,578千円	繰延税金資産(固定資産)合計 1,527,998千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
前払年金費用 △23,257千円	前払年金費用 △15,356千円
その他 △5,193	その他 △4,454
繰延税金負債(固定負債)合計 △28,451千円	繰延税金負債(固定負債)合計 △19,811千円
繰延税金資産(固定資産)の純額 1,572,127千円	繰延税金資産(固定資産)の純額 1,508,186千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
留保金課税 0.9	住民税均等割等 2.5
住民税均等割等 0.6	評価性引当額の増加 49.2
評価性引当額の増加 32.0	税額控除 △12.3
その他 △1.2	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666円03銭	1,623円42銭
1株当たり当期純利益	52円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	7円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,630,165	24,000,173
普通株主に係る純資産額(千円)	24,630,165	24,000,173
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	770,955	110,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	770,955	110,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

子会社の解散

連結子会社であるCLK株式会社は、財務の健全化をはかり今後の経営の安定化のために事業を元気株式会社へ吸収分割し、全ての事業が元気株式会社に承継されましたので、当該連結子会社を解散することといたしました。

1 CLK株式会社の概要

所在地：東京都新宿区大久保一丁目3番21号

代表者：代表取締役社長 栢森秀行

事業内容：遊技機器の企画、開発及び販売

資本金：768百万円

負債総額：1,469百万円

主な株主構成：ダイコク電機株式会社（持分比率69.1%）

2 解散の日程

平成20年4月14日 当社取締役会にて解散決議

平成20年4月25日 連結子会社株主総会にて解散決議

3 業績に与える影響

当該連結子会社を解散することによる当社業績に与える影響は軽微であります。

6 その他

(現在係争中の事件について)

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成19年11月30日に第1審の名古屋地方裁判所において全面勝訴の判決を得ましたが、原告が控訴したため、現在なお名古屋高等裁判所において係争中であります。

なお、原告は第1審係属中の平成18年11月1日に、請求の趣旨変更（拡張）を行い、請求額が増加しておよそ2億60百万円となりましたが、控訴審において、さらに請求の趣旨変更（減縮）を行い、およそ57百万円となりました。